

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【米国・オバマ大統領の広島訪問に対する韓国人の一つの反応について】

オバマ大統領が米国の大統領として、「被爆地・広島訪問」をしたことは、様々な意味でエポックメイキングなことでありました。

「核廃絶」を、核保有国であり、世界のリーダー国家である米国の現役トップが唱えたことを、私は、本当に、「素晴らしいことである。」と認識しています。

現実には厳しいとは思いますが、しかし、それでもその「現実」がこれによって、一層、「核軍縮」に向かうことを祈るばかりであります。

しかし、ここで、お気付きの通り、オバマ大統領は、「日本に対して謝罪をする。」という行動には出ませんでした。

米国のトップを預かるリーダーからすれば、謝罪をしなかったことは、「ごく自然な行動である。」とも言え、日本の被爆者の方々に、これに対するご不満があり、私としても、オバマ大統領が、「苦しみを掛けたね。」と言うくらいの一言を掛けてくれればよかったのには思いましたが、しかし、オバマ大統領の立場からすれば、やはり、「謝罪までは出来ない。」と言うことに私は理解をします。

ところで、オバマ大統領のこうした広島訪問を横目で見ながら、韓国人被爆者でつくる「韓国原爆被害者協会」の会員らは、ソウルの在韓米国大使館前で記者会見を開き、広島を訪問するオバマ米大統領に対して、

「米国はこの71年間、私たちに対しては何の謝罪もしてこなかった。」

と米国に対して、非難とも思えるコメントを示した上で、謝罪と賠償を求めました。

韓国政府によると、広島・長崎で約7万人の韓国人が被爆したと推定されており、今年4月現在、韓国居住の韓国人被爆者は2,501人となっており、これらの人たちが動いたと言えるのであります。

これら韓国人被爆者からすれば、

「我々韓国人被爆者は、米国が戦った相手である日本の国民ではなく、むしろ、米国が戦った日本に苦しめられた被害者でもあり、更に、その被害者である我々は、米国が投下した原子力爆弾によって更なる苦しみを味わった被害者である。

米国の戦争対峙国である日本に対して米国は謝る必要はない。

しかし、韓国人被爆者に対しては謝罪と保障をすべきである。

我々は明らかにダブル被害者である。」

といったこととなるのでありましょう。

そしてまた、こうした言動を示す韓国人の心の内面には、

「今回の広島訪問も含めて、最近では何となく、様々な意味で何となく日本に配慮しているように見えるオバマ大統領に対しての不満、或いは拗ねて見せているような心」があるような気がしてなりません。

また、こうした韓国人の精神構造は韓国政府筋にも垣間見られると見ており、こうしたことを基として考えて行くと、

「韓国は、米国に当てつけるように、再び、米国離れ、中国本土接近のような行動に出てくるかもしれない。」

とも思えるのであります。

動向をフォローしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

〔台湾〕

日本、米国、中国本土、韓国、ロシアなどの国にとって、台湾の新政権が今後、対中接近姿勢を示すのか否かに関心を示している。

こうした中、蔡英文主席の就任演説で、台湾が中国本土の一部とする「一つの中国」原則に言及しなかったことに対して、日本では、対中牽制の上からも、日本企業のビジネス連携の上からも好ましいとの見方が増えていると思われる。

更に、台湾国内でも、総じて、「民意を反映している。」との肯定的評価を示している。

しかし、当然のことではあるが、中国本土の共産党機関紙は、

「台湾の新政権は、一つの中国の原則を守るべきである。」

と台湾で独立機運が高まる可能性を強く牽制している。

こうした状況に対して、米国は、

「中国本土が台湾に対して、脅しや圧力をかけるのは逆効果となる。」

と中国本土を牽制、これに対してまた、日本は好ましいコメントとの見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

〔中国〕

中国本土の台湾政策を主管する国務院・台湾事務弁公室の張志軍主任は、台湾独立志向が強いと見られている民主進歩党（民進党）の蔡英文総統について、

「兩岸（中台）関係の重大な原則問題に明確に回答しておらず、関係の安定的発展に損害を与えるだろう。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米中関係について
2. 香港情勢について
3. 米国の対中姿勢について
4. インドネシア情勢について
5. インド情勢について
6. モンゴル情勢について
7. 台湾政局について
8. 中朝関係について
9. 南シナ海問題について
10. タイ情勢について

1 1. A I I Bについて

1 2. 米台関係について

1 3.

—今週のニュース—

1. 米中関係について

中国本土政府・商務部は、米国が中国本土の鉄鋼大手を対象に関税法 3 3 7 条に基づく調査開始を決めたということに関して、「強く反対する。」との声明を発表している。

こうしたことから見ると、実体経済社会での米中の鞘当ても今後拡大してくる可能性があると見ておくべきであろう。

今後の動向をフォローしたい。

2. 香港情勢について

北京で学生を中心とする民主化運動が起こり、これが弾圧された 1 9 8 9 年 6 月の天安門事件から 2 7 年になるのを前に、香港で犠牲者らの名誉回復や中国本土の民主化を求めるデモが例年同様に行われた。

民主派団体の呼びかけで約 1 5 0 0 人(主催者発表)が参加したが、今年は参加者が少なかった。

既に事件発生から 3 0 年弱、風化が懸念される状況にあって香港の民主化を香港市民が如何に守り、発展させて行くのか注視したい。

3. 米国の対中姿勢について

経済面では関係維持姿勢を示しているものの、軍事面では対決姿勢を強める米中関係にあって、「自国を孤立させる『万里の長城』を建設することになり得る。」

と米国のカーター国防長官は、メリーランド州の海軍兵学校の卒業式で演説し、南シナ海の軍事拠点化を進める中国本土の行動を強く批判している。

今後の動向をフォローしたい。

4. インドネシア情勢について

インドネシアのジョコ大統領は、相対的には中国本土寄りのスタンスを示そうとしているが、インドネシアの国軍は必ずしも対中接近姿勢を示していない。

こうした中、中国本土の違法操業が目立つとして、インドネシア海軍は本年 5 月 3 0 日までに、南シナ海の南端にあるインドネシア領ナトゥナ諸島沖で、違法操業の中国本土漁船を拿捕したとしている。

また、当該拿捕漁船のそばには中国本土海警局の船舶がいたことも確認しているとコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

5. インドネシア情勢について

インドのモディ首相は日本や米国と経済や安全保障面で関係緊密化を図り、政治的実績を挙げてきているものの、インド経済全体の景気回復の兆しは弱い。

こうした一方で、カシミール地方の領有権などで対立する中国本土、パキスタンなど近隣国との外交では関係改善への課題が表面化しており、今般はイランとの関係強化に向けて動いている。

こうした政治的な動きによる効果を注目したい。

6. モンゴル情勢について

モンゴル議会である国民大会議のエンフボルド議長が6月1～3日の日程で日本を訪問した。

その滞在中に安倍晋三首相を表敬訪問、衆参両院議長らとも会談した。

資源外交と北朝鮮を含むアジア外交の緩衝国家としてのモンゴルの価値は日本にとってもあり、日本とモンゴルの間で如何なる共存共栄体制が組めるのか、日蒙両国政界の知恵を期待したい。

7. 台湾政局について

台湾議会である立法院の本会議で、林全行政院長の初めての施政方針報告と質疑応答が予定されていたが、国民党の立法委員の事実上の議事妨害により、予定されていた報告を聴取できず散会したと報じられている。

野党となった国民党の委員らは、蔡英文政権が環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への加盟を目指していることなどを理由にして、米国から飼料添加物を使用した「毒豚」の輸入が解禁されてしまうなどと主張し、林氏の辞任を求めたのである。

台湾の新たな政局は混乱の中でスタートした。

8. 中朝関係について

中国本土は、日本や韓国の核武装の可能性が出てくることも含めて、北朝鮮の核開発進展に懸念を示す。

北朝鮮は国際社会で孤立化の危険性が高まる中、相対的に北朝鮮を支持してくれる国家を模索している。

こうした中、中国本土の習近平国家主席は、北朝鮮の李朝鮮労働党副委員長と北京で会談した。

習国家主席が北朝鮮要人と会談したのは2013年5月、金正恩第1書記の特使として訪中した崔竜海軍総政治局長以来となり、この席で習国家主席は、北朝鮮に追加の核実験やミサイル発射の自制を促し、非核化プロセスに復帰するよう強く働きかけている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 南シナ海問題について

観測報道ではあるが、香港紙であるサウスチャイナ・モーニング・ポストは、中国本土が南シナ海上空に防空識別圏を設定する準備をしていると報道している。

こうしたことが事実となっていけば、南シナ海の事態はより悪化することは明らかである。

動向をフォローしたい。

10. タイ情勢について

タイの政治情勢は複雑化している。

こうした中、タイ軍事政権のプラユット首相は、

「タイと言う国に秩序が戻らない限り、私は首相の職を辞さない。」

と述べ、タクシン元首相派と反タクシン派の対立が解消されなければ、来年予定されている総選挙と民政移管を再延期する可能性を示唆している。

タイの軍事暫定政権に対する国民、そして国際社会の評価を引き続き注視したい。

1 1. A I I Bについて

筆者は、中国本土が主導するアジアインフラ投資銀行（A I I B）は、現行の国際金融秩序を乱す可能性があるとの見方をしている。

そしてまた、機関運営の透明性が低い中で、中国本土が自国に利益誘導するような形でA I I Bを運営してくる可能性が否めないと考えている。

そして、日米も同様に考えていると見ている。

こうした中、当初57カ国が創設メンバーとなって設立されたA I I Bの参加国数が、本年末までに100近くに増える見通しとなったと香港マスコミ筋が報じている。

もし、そうなれば、現行の国際金融秩序の一角にあり、日本が最大の出資国で67カ国・地域が参加するアジア開発銀行（ADB）を一気に上回る事となる。

A I I Bをコントロールする中国本土は、国際金融機関の参加国数を増やし、A I I Bへの参加に否定的な日米を強く牽制、一気に国際金融秩序を変えてくる可能性も高まってきたと筆者は懸念をしている。

今後の動向をフォローしたい。

1 2. 米台関係について

台湾の新任総統となった蔡英文総統は、台北の総統府でロイス米下院外交委員長と会談、台湾政府が関心を示す環太平洋連携協定（TPP）参加や国際刑事警察機構（ICPO）へのオブザーバー参加に対する米国の協力を要請した。

新政権がいよいよ本格的活動を開始したと見ておきたい。

1 3.

〔**韓 国**〕

—今週の韓国—

韓国政府・国土交通部長官とスリランカの首都圏開発担当相はスリランカの「コロンボ首都圏新都市開発」で協力する内容の了解覚書（MOU）をソウル市内のホテルに於いて締結した。

スリランカの首都圏新都市開発事業は科学技術、空港周辺、産業、観光、物流など九つの機能別新都市を、コロンボをはじめとする首都圏に造成する広域開発プロジェクトであり、同国政府は2030年までに総額632億米ドルを投じる計画を示している。

動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 非正規労働者について
2. エチオピアビジネスについて
3. イランとの関係について
4. ウガンダとの関係について
5. 消費者物価動向について
6. 5月の貿易動向について
7. 自動車業界動向について
- 8.

—今週のニュース—

1. 非正規労働者について

韓国政府・統計庁は、本年3月までの1年間で韓国の正規労働者の月額賃金は12万3,000ウォン増えているが、非正規労働者の月額賃金は4万4,000ウォンの増加に留まり、格差が拡大したと発表している。

即ち、正規労働者と非正規労働者の労働条件の格差が拡大していることをこれは端的に示していると言えよう。

韓国政府が質の高い雇用を増やすために掲げた課題のうち、労働条件の格差是正は最優先課題であったはずであるが、労働市場の二極化はなかなか解消されていないとも言える。

そしてまた、非正規雇用の労働人口は615万人と増加傾向となっている。

今後の動向をフォローしたい。

2. エチオピアビジネスについて

国内市場に一定の限界のある韓国では、かつてより国家をあげて国際マーケティングを展開、新たなグローバル市場開拓に注力している。

こうした中、韓国の大韓商工会議所とエチオピア商工会議所は、エチオピアの首都であるアディスアベバに於いて、経済協力拡大のための業務協約を締結した。

これに伴い、投資拡大のための民間経済協力委員会を設置する。

今後の動向をフォローしたい。

3. イランとの関係について

核問題での六カ国協議を経て、先進国から制裁の解除を受けたイランは今年、世界各国の注目を浴びている

こうした中、韓国とイランの国税庁トップがソウルに於いて、税政の協力関係の発展策について意見を交わした。

イラン国税庁トップの来韓は2004年8月以来、約12年ぶりであり、双方は韓国とイラン間の貿易と投資の活性化に向け、税制環境の整備について協力することで一致している。

今後の動向をフォローしたい。

4. ウガンダとの関係について

韓国の朴大統領のウガンダ訪問に合わせ、大韓商工会議所はウガンダの首都カンパラに於いて、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)、ウガンダ民間経済協議体(PSFU)と共に、「韓国・ウガンダビジネスフォーラム」を開催した。

このフォーラムには、プラント・エンジニアリング、機械装備、自動車・部品、製造・保健医療・バイオ、消費財・流通、IT・セキュリティーなど有望な協力産業分野の企業72社も参加した。

今後の動向をフォローしたい。

5. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、本年5月の消費者物価は前年同月対比0.8%上昇している。

消費者物価上昇率は2月には1.3%、3月と4月にいずれも1.0%と3カ月間1%台となっ

ていたが、4カ月ぶりに0%台に落ちたことになる。

原油価格の下落で石油類の価格が前年対比で11.6%下がった影響が大きかったと見られている。

一方、サービス部門の物価上昇率は2.2%となり、全体の物価を押し上げる要因となった。今後の動向をフォローしたい。

6. 5月の貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、本年5月の輸出額（但し、速報値基準）は398億米ドルとなり前年同月対比6.0%減少したと発表している。

輸出額は本年1月に6年5カ月ぶりの大幅減となる18.9%減を記録したが、2月は12.2%減、3月が8.1%減と、ここに来て減少幅は鈍化傾向にある。

そして、5月の減少幅は昨年11月の5.0%減以来の低水準となっている。

一方、5月の輸入額は前年同月対比9.3%減の327億米ドルとなった。

これにより貿易額（輸出・輸入額合計）も昨年1月から17カ月連続の減少となり、また5月の貿易収支は71億米ドルの黒字で、黒字は52カ月連続となっている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 自動車業界動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国完成車メーカー5社による本年5月の国内・海外販売台数は計76万1,981台で前年同月対比6.4%増加した。

国内販売は減税などが背景となって、同20.0%増の14万5,815台を記録している。

また、海外販売も同3.6%増の61万6,166台となっている。

今後の動向をフォローしたい。

8.

【トピックス】

私は、「複雑なことを複雑化して難しく言う人」を好きではありません。

難しいこと、複雑であることを、単純化して分かり易く説明していくことこそ、説明者冥利に尽きると言うものであります。

「Simple is the best」と言う言葉もあるように、「単純さ」は素晴らしく、また、私には単純さは美しいものであるとも映ります。

しかし、ややもすると、「単純で分かり易いこと」には重みがなく、人々の同意や尊敬を受けにくいと言う側面があるかもしれません。

人々は、

「難しいこと、複雑なことを難しく複雑に説明されると、自らが100%理解しているか否かに拘らず、その説明を、やはり難しいのだな、それをこの説明者はしっかりと説明しているのだな。」と錯覚をし、その説明を素晴らしいと納得してしまう傾向がどうやら日本人には強くあるようです。

しかし、そうした人々は、後になり、よくよく考えてみれば、自らがしっかりと理解していないことに気がつき、結果、自らは、そうした説明からは何も判断ができないと言う状況となっていることに気がつくはずです。

こうしたことを強く意識した場合、例えば、私が、お客様などに様々なことを説明し、私の意見

に同意をしてもらい、特にその後、彼らに何かを決断してもらおうとする際には、「あまり複雑になり過ぎないように説明する。」ことを心掛け、最低限、説明すべきことに話の内容を絞り込み、主語と述語をはっきりさせつつ、言葉少なに、ゆっくりとお客様の顔を見ながら話し、結果として、お客様に、「ガッテン」をしてもらうべく頑張る、そこから先は、とにかく、「志と気合い」を込めて説明するのみとの行動を取るよう心掛けています。

お客様を説得する際には、「単純に」と言うことであります。

そう言えば、名経営者として人々から尊敬されたジョブズ氏も、

「Simple can be harder than complex.

You have to work hard to get your thinking clean to make it simple.

But it is worth it in the end, because once you get there, you can move mountains.」

と言った言葉を残していると聞いていますが、

「単純になるまで、とにかく突き詰めて考えよ、考え抜くのだ!! さすれば、道は開ける。」とも聞き取れる、そうした言葉に私は共感を覚えます。

尤も、私の場合には、そこまで、突き詰めては考えてはいないかもしれませんが――奥はまだまだ深いと感じます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日は大阪心斎橋、名古屋、埼玉大宮、福岡と各地を転戦しました。

そうした中で、心斎橋では、中国人を中心にたくさんの外国人観光客で賑わっている様に圧倒されました。

本当にすごい!

中国人、恐るべし、であります。

そしてまた、私は大阪人の方々のパワーは日本の中でも超一級と思っていますが、それに勝るとも劣らない、否、勝っているかもしれない中国人パワーを目の当たりにして、かつて駐在した、「香港の繁華街の混沌とした心地よい賑わい」のようなものをこの心斎橋に感じました。

一方、北九州を初めて羽田空港から飛行機で訪問しました。

いつもは、新幹線で小倉入り、仕事をしてとんぼ返りですが、今回は顧客満足度第一位のスターフライヤーに乗り、ゆったりとした気分以北九州空港に到着、その後、高速道路を経由して何なく市内中心部入り、仕事開始までの余裕時間にリバーサイドウォークを楽しみ、小倉城とその中にある八坂神社をお参りし、大きなショッピングモールをゆっくり見学して、小倉駅近くの小倉南商店街のアーケードを散策、かつての公害を乗り越え、素晴らしい都市設計の下で日本一住みやすい大都市を目指す北九州市の底力をしっかりと感じて参りました。

各地を転戦しますといつも感じることでありますが、日本には本当に良いところがたくさんあり、いつも各地に惚れて、その地に住んで見たいと思います。

こうした良き日本を守りたいと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Maturity date=支払期日、満期

「maturity date」とは、一般的は、

*手形などの支払期日

*契約などの満期日

或いは、もう少し広く、

支払日、返済日、弁済期限、満期、償還期日

といった意味を持つ言葉であります。

契約や金融取引に於いて使われる、所謂、専門用語でもあります。

そして、この満期日には当該債務者は、債務の元本全てを債権者、投資家に全額返済し、またこれに伴い、それまで義務付けられてきた、利子の支払い義務はここで解除されます。

これはまた、債権者に対して、当該債権の元本を何時になったら返済を受けることが出来、何時まで当該債権に対する利子の受け取りが出来るのかを示しているとも言えます。

ところで、ここで一つ、大変特殊なことではありますが、私たちが気をつけなければならないことを申し上げておきたいと思えます。

即ち、例えば「確定利付き証券」などの一部債権には、

「Callable」

という権利を明記しているものもあるということでもあります。

この Callable とは、債券の発行者（即ち、債務者）が、

「何時でも債務元本全額を債権者に返済することができる」という権利を持っている。」

ということを意味します。

債権者は期日を待たずして、突然、

「今、債務を返済します。」

と言われる可能性があるということであり、当該債権によって、資金運用をしている債権者にとっては、資金運用をしにくくなるとも言えます。

従って、投資家は確定利付き債券を購入して資金運用をしようとする際に於いては、当該債券が「Callable」であるかないかを未然に確認しておくべきなのであります。

Maturity Date=

I can say that the word of "Maturity Date" is a technical term of legal matter and/or financial transactions.

Maturity date is the date on which the principal amount of a note, draft, acceptance bond or other debt instrument becomes due and is repaid to the creditor, investor and interest payments stop.

It is also the termination or due date on which an installment loan must be paid in full.

The maturity date tells you when you will get your principal back and for how long you will receive interest payments.

However, it is important to note that some debt instruments, such as fixed-income securities, are "callable", which means that the issuer of the debt is able to pay back the principal at any

time.

Thus, investors should inquire, before buying any fixed-income securities, whether the bond is callable or not.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 179. 39 (前週対比+11. 42)

台湾：1米ドル／32. 52ニュー台湾ドル (前週対比+0. 22)

日本：1米ドル／109. 69 (前週対比+0. 12)

中国本土：1米ドル／6. 5620人民元 (前週対比+0. 0157)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 969. 17 (前週対比+21. 50)

台湾 (台北加権指数)：8, 463. 61 (前週対比+332. 35)

日本 (日経平均指数)：16, 834. 84 (前週対比+98. 49)

中国本土 (上海B)：2, 821. 046 (前週対比-4. 437)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光